



長野県栄村で開催されたフォーラムに46首長含め620名参加（03年2月）

合併を押し付ける国のねらい

国の地方への財政支出の大幅削減

国が市町村合併を押し付けるねらいは ①合併を通じて、地方への財源を大幅にカットする（総務省試算4〜5兆円） ②合併を通

じて自治体リストラの推進 ③「大規模化」した自治体の財政を「大型開発」に投

小泉内閣が進める「三位一体改革」

①国庫補助負担金の廃止・削減

小泉内閣は、来年度から3年間で約4兆円削ることを「骨太の方針第二弾」（今年6月、閣議決定）に盛り込みました。たしかにムダな公共事業の補助金などは改革が必要です。しかし、今年度予算でみると地方自治体向け国庫負担金、国庫補助金約17兆5千億円（一般会計）のうち義務教

入 ④市町村合併（最終300に）から都道府県の合併、そして道州制の導入へ、国の統制を進めることです。

育費、老人医療費関係など、社会保障・教育など国民生活に直結するものが約8割も占めています。4兆円削減となれば、社会保障、教育関係費が削減の標的にされるでしょう。

②地方交付税の見直し

地方交付税には、地方自治体間の財政力の差を調整し（財源調整機能）、どの自治体でも標準的な行政サ

ービスができるように国が手当をする役割（財源保障機能）があります。それを「地方税の充実確保、地方歳出の徹底した見直し」、で交付税の総額を「抑制」するというのが「骨太の方針」。

③税源の移譲を含む地方と国の財源見直し

「骨太の方針」では国庫補助負担金を約4兆円削る代わりに、その8割分（社

広がる地方自治守れの運動を

このような「三位一体改革」に対して、地方団体からは、「国庫補助負担金の廃止・削減で地方への負担転嫁をもたらさない」「行政水準の維持・確保を図るために、地方交付税の財源調整・財源保障機能の充実強化を図る」（全国町村会の緊急要請）よう求める声があがっているのです。また、約1200の町

会保障など、国が基準を定めて地方が実施している義務的な事業については全額）の財源を地方に移すとしています。これは2割分を地方自治体の新たな負担にするということです。

義務的な事業についても「徹底的な効率を図った上で」という前提つき。塩川財務相（当時）などは、「8割ぐらいにできる」といつており、財源移譲が減らされる危険があります。

村議会が、「反対」意見書を採用しています。さらに、全国知事会なども反対を表明しています。国のすすめる合併や「三位一体改革」などの「自治体再編」は「合併しても、しなくても」重大な影響をまねきません。それだけに、地方自治の改悪を許さない共同の運動が求められています。

市職労が合併に反対する

理由3

職員の賃金・労働条件の改悪

全国各地でたたかいが

「究極の行革」とも言われる合併は、職員の賃金・労働条件の全面改悪をまねくのは必至です。また、この間の職員採用の抑制は、合併問題が根底にあります。そして、守口市では小学校の給食の民間委託の推進や保育園の民営化などアウトソーシングが進み、その影響も懸念されます。

千葉県野田市と関宿町合併や静岡・清水両市の合併では、「低い方に揃える」として大幅な改悪提案がおこなわれ、組合が奮闘し、押し返しましたが、調整手当の1%削減が強行されました。一方、山口県周南市では、合併前に

労使交渉が整わず、合併後1年間は旧制度を並存させ、その間労使交渉を重ねることになりました。兵庫県篠山市では、特別職の給与5%、管理職手当は15%カット。施設の維持管理業務の臨時・嘱託職員約450

人全員は、新会社へ身分移管されています。野田市の合併では、合併前に保育所2ヶ所の民営化が強行され、さらに、職員の配置基準も合併相手の町に合わせる国規準に引き下げることが提案されています。

合併に伴って不安なこと

今年2月に実施した市職労の職員合併アンケート



合併協議会の協議では

新市の職員数を1692人に目標

「給料表、職務職階給にすべき」
「人件費削減は合併効果の大きな柱」

第6回協議会では、合併効果としての新市の最終目標人員を1692人（合併しない場合の両市の合計が2051人）を設定しています。これに対し、「合併当初にはいろんな合併に伴う事務もあるのに」「合併初年度に百人の勧奨退職者を見込んでいることをあわせて、市民サービスは維持できるのか」との意見がだされました。

一般職の職員の身分の取り扱いについても協議。両市の職員は、合併特例法により、全て新市の職員として引き継ぐとし、職員数については「定員管理の適正化に努める」とし、「人件費の削減は合併効果の大きな柱」と事務局から説明。協議の中では「給料表の見直しは、合併（協議）の大きな柱にすべき」「給料表は一本でいいのか。職種によって分けるべき」「わたり制度を見直しして、職務職階給にすべき」などの意見が出されました。

